



中野区議会民主党議員団  
森 たかひき

証明書自動交付システム運用

住民票と印鑑証明書の合計発行件数9415件に対し、執行額は1186万円余で、一通の発行に1260円かかっている。費用がかりすぎていると思うが、区の認識はどうか。

答 交付件数が増えれば1件あたりのコストの削減につながるかと考えている。

問 本事業では財団法人地方自治情報センターに運営負担金を支出しているが、この団体に対し、コスト削減、効率化を促していくべきでは。

答 団体の状況を確認し、公正な運営の確保を図っている。

保育に関わる人材確保

問 保育士の不足が問題となっているが、区の認識はどうか。

答 保育士確保について厳しい状況であると認識している。保育士の処遇改善を図っている。

ている自治体もあると聞いている。国の待機児童解消加速化プランを活用し、処遇改善をしてはどうか。

答 プランのうち、保育士等処遇改善臨時特例事業を活用し、処遇改善を図りたい。

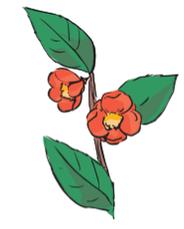
自殺予防・自殺対策

問 現場で自殺予防に取り組むゲートキーパーの育成状況はどのようなのか。

答 養成研修を23年度から開始しており、25年度も研修などを予定している。

問 若者の自殺対策として、フェイスブックなどを利用したアプローチを考えてはどうか。

答 重要な課題として検討していきたい。



みんなの党  
後藤 英之

生活保護費不正受給と対策

問 受給者に不正受給となる要件や罰則についての理解を促す工夫や、自立への支援として、職業訓練効果や企業との連携が得られる社会インテンシブを活用してはどうか。

答 受給中も不正受給に関して説明している。就労支援については、中野就職サポート事業の拡充の中で検討したい。

雇用・就労支援

問 区と民間の求人サイトとの違いは何か。また、サイト登録事業者を増やし、求職応募者を集める努力が必要では。

答 区内中小企業の経営支援、求人活動の場の提供と考える。事業者の掲載料は無料という仕組みを継続し、支援したい。



自由民主党議員団  
篠 国昭

建築確認申請での民間活用

問 区の業務で民間活用が増えているが、建築確認において、区と民間でのそれぞれの申請件数は。

答 24年度実績で民間が1276件、区は116件である。

問 誰が最終検査を行うのか。原則として、建築確認を引き受けた機関で行う。

問 民間が確認した内容の責任は民間がとるのか。

答 裁判所の判例では、原則として、民間による確認は区の建築主事が確認したものとみなす、とされている。



区役所内の建築確認申請窓口

問 民間の確認の責任を区がとるといふことか。

答 場合によってはそうなる。

教育委員による教科書採択

問 平成19年12月に教育基本法が改正されたが、区の教科書採択に関する規則は平成12年のままで、第2条4項には「教育現場の意見の反映に努める」とある。これは教科書採択に対する決議への反対討論と同じである。法改正を踏まえ、規則を改正すべきでは。

答 現行の規定でも十分に対応できているが、多角的視点から確認していきたい。

その他の質疑項目

◆首都直下地震への備えについて

◆中杉通りの地元説明会について

◆子宮頸がんワクチン予防接種について



公明党議員団  
甲田 ゆり子

新たな生活困窮者対策

問 生活困窮者自立支援法に基づく相談事業を強化するために、自立支援方針の策定と、関係部署間の横断的組織「自立支援室」の設置が必要では。

答 部門を超えた連携と、政策決定のあり方を検討したい。

就労困難者の就労支援

問 川崎市では民間委託により、就労意欲喚起・雇用創出事業を行っている。区でも同様の取り組みを実施しては。

答 ハローワーク職員が常駐し、就職サポートを行っている。新たな就労支援策については総合的に検討したい。

文化芸術の促進

問 アール・ブリュットをはじめとする、多様な文化・芸術活動が交流できる拠点づくりこそがまちの活性化につながる。区は芸術活動を行う区民に対し、複合的美術館構想に向けた情報提供など積極的な支援をするべきでは。

答 中野区都市観光ビジョン

中等度難聴児発達支援事業

問 都は今年度、軽・中等度難聴児のための補聴器購入費助成を制度化した。これを踏まえた区としての取り組みは。

答 都の要綱に準じ、事業の実施を検討中である。対象者への周知も丁寧に行っていく。

自転車事故防止対策

問 若い人によるスピードの出し過ぎなどが原因の自転車事故が多い。三鷹市では自転車安全講習へ参加した市民に駐輪場を優先的に割り当てているが、このような若者が参加するインセンティブのある自転車安全教室を実施しては。

答 若者への講習会の呼びかけや、参加しやすい方法を検討したい。

地域の見守り・支えあい

問 高齢者の孤独死を防ぐには、町会への名簿提供だけでは不十分である。職員が定期



日本共産党議員団  
金子 洋

中野駅周辺開発

問 環境基本計画ではCO2排出量の9万トン削減を目標とし、2010年度までの3年間の推計で約1万トン削減した。一方で、2010年度には警察大学校跡地の開発工事が要因と推測される排出が4万4千トン増加したが、このことをどう評価するのか。

答 建築工事などは排出量の増加につながるが、省エネ型設備の導入など、環境に配慮していくことが重要と考える。

問 23区の業務延床面積は20年間で42%増加した。延床面積的に町会長や民生委員を訪問し、信頼関係を築くことが大切と考えるが、どうか。

答 地域と信頼関係を築き、連携を深めるために研修の充実などを進めていきたい。

保育園問題

問 今年4月には480人が認可保育園に入れなかった。一次選考で入園不承諾となった母親たちから、認可保育園増設と来年度の希望者全員の入園を求め要望書が提出されたが、どう受け止めているのか。

答 待機児対策は喫緊の課題であり、来年4月に向けて緊急に追加対策を行っている。南台五丁目開設される

積当たりのエネルギー消費量はほとんど変わらないため、民生業務部門の消費量も43%増加している。四季の都市でも業務活動により温室効果ガス排出が増えると考えられるが、排出抑制対策と効果は。

答 開発業者と覚書を締結し、環境負荷低減に取り組み、その結果CASBEによる最高評価のSランクを獲得した。

問 子ども子育て新システムが実施されると、社会福祉法人が運営する保育所に対し施設整備費の4分の3を補助する規定がなくなり、社会福祉法人は資金力のある株式会社等に駆逐されかねない。施設型給付費という新たな仕組みの中で、施設整備費の補助率の水準は維持できるのか。

答 緊急対応や耐震化など、別途支援が想定されており、国の動向を見守っていく。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開始の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局  
電話3228-8870

